

コード	104010101
記入日	H23.5.16

事務事業途中評価表

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	江川 哲也

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	地域イントラネット保守運営事業
----------	-----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10401	基本事業名称	情報通信網等の整備	目コード	9
事務事業コード	1040101	事務事業名称	情報通信基盤構築事業費	細目コード	162
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 住民		(対象指標1)	23,210人 (H22.4.1現在)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・ 総延長220kmの光ファイバ保守・電柱移設等に伴う光ファイバ移設・ネットワークの通信障害監視・サーバ機器等の保守を実施した。	*****	*****	*****	支障移転件数(34件)+ 支障移転依頼件数(34件)	*****
		① (達成率分析)	34件	100%	平成22年度中に依頼のあった移転をすべて実施した。	平成22年度
*****	・ 総延長220kmの光ファイバ保守・電柱移設等に伴う光ファイバ移設・ネットワークの通信障害監視・サーバ機器等の保守を実施した。	*****	*****	*****	運用監視日数365日+ 年間日数365日	*****
		② (達成率分析)	365日	100%	24時間365日ネットワーク及びサーバ機器の監視を実施した。	平成22年度
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
・ 本庁・各支所・出張所の窓口サービスの核となる総合行政システムや携帯電話不感地帯解消、ブロードバンド未提供地域での無線LANサービス提供、地上デジタルテレビ放送の難視聴地域解消などで使用している総延長220kmの光ファイバ及びイントラネットサーバ機器の維持管理を行い、各種サービスの安定的な通信環境を維持することを目的とする。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	正常稼働日数365日+ 年間日数365日	*****
*****		① (達成率分析)	365日	100%	障害発生時には迅速に対応し、365日、正常稼働できた。	平成22年度
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	290	290	256	34	34				
	② 日	2,191	2,191	1,826	365	365				
成果指標	① 日	2,191	2,191	1,826	365	365				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	242,081	248,330	215,866	26,215	32,464				
直接事業費 A	千円	186,781	193,030	164,766	22,015	28,264				
人件費 B	千円	55,300	55,300	51,100	4,200	4,200				
内訳	従事職員数	人	7.9	7.9	7.3	0.6	0.6			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	242,081	248,330	215,866	26,215	32,464				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	地域イントラネットについては、総合行政システムや携帯電話通信、無線LAN事業、地上デジタルテレビ受信対策などで使用されており、住民サービスに係わっていることから、必要不可欠である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	島内のブロードバンド環境整備、携帯電話不感地域解消、地上デジタルテレビ放送難視聴解消などのためにも必要不可欠である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	住民のための地域情報化施策であり適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	総合行政システムの安定稼働などネットワークの安定供給に成果をもたらしている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	別途費用を必要とするが、光ケーブルを傷つける可能性のある樹木の伐採を行うことにより、更なる安定稼働ができる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	最悪、総合行政システムなど地域イントラネットの通信網を利用しているサービスの通信ができなくなるなど、住民サービスの提供及び住民生活に影響がある。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	運用面・費用面を毎年度再考し、コスト削減に努めている。
	・人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	他業務との兼務により対応している。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担はない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	防災や医療、水道の業務などで、芯線使用の要望が出ている。今後、通信機器等のリプレイスもあることから、総合的な利用ができるよう、活用策の検討を引き続き行う。
		有効性	127箇所に設置していた公開端末を一旦撤去し、ターミナルビルなどの8箇所のみ更新し、集会所については地区からの設置要望により対処することとした。 無線LANの加入者は約160世帯で、更なる加入促進に努める。
		効率性	地上デジタルテレビ放送の難視聴対策でも使用され、今まで以上に、住民生活に直結した利用になっていることから、別途費用を要するが、定期的な支障伐採を行うなど物理的な対応も検討しなければならない。
	課題に向けた改善策	定期的な伐採業務委託予算の確保。	
	2次評価	妥当性	国が政策としているブロードバンド化においては妥当であるが、町内での総合的な活用策の検討を要する。
		有効性	町内の公開端末を127箇所から8箇所へ更新し効率化を図っている。今後も公開端末及び無線LAN等の利用者数の把握を行い、有効性の検証を行うこと。
効率性		イントラネットは多額の経費を要するため、より効率的で効果的な方策を検討すること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。